

第2節 主要分野・課題別実績

図表3 教育分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2008	144.68 (3.1)	141.46 (1.3)	560.35(18.3)	846.49 [4.6]
2009	198.43 (6.8)	60.59 (0.7)	584.82(18.1)	843.84 [5.7]
2010	228.13 (6.2)	— (—)	642.95(18.3)	871.08 [4.8]
2011	297.13 (7.8)	86.42 (1.0)	542.36(15.1)	925.91 [5.8]
2012	328.84(10.0)	— (—)	468.34(12.7)	797.18 [4.6]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2008	14,238	2,228	1,349
2009	24,684	812	1,430
2010	4,709	973	1,419
2011	2,420	424	1,382
2012	4,358	741	1,250

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。

*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	幼児教育	初等教育	青年・成人の生活技能	中等教育	職業訓練	高等教育・上級技術/経営訓練	その他	合計
2008	0.07 (0.0)	104.03(12.3)	17.49 (2.1)	27.91 (3.3)	26.24 (3.1)	421.28(49.8)	249.46(29.5)	846.49
2009	0.50 (0.1)	42.96 (5.1)	1.76 (0.2)	19.05 (2.3)	42.40 (5.0)	438.35(51.9)	298.82(35.4)	843.84
2010	1.65 (0.2)	71.10 (8.2)	22.09 (2.5)	15.75 (1.8)	50.29 (5.8)	477.38(54.8)	232.82(26.7)	871.08
2011	2.86 (0.3)	63.91 (6.9)	4.19 (0.5)	11.78 (1.3)	104.11(11.2)	475.99(51.4)	263.07(28.4)	925.91
2012	3.92 (0.5)	190.30(23.9)	21.67 (2.7)	56.09 (7.0)	73.85 (9.3)	332.37(41.7)	118.97(14.9)	797.18

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

図表4 保健医療分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2008	132.12 (2.8)	— (—)	138.71 (4.5)	270.83 [1.5]
2009	211.01 (7.3)	— (—)	143.44 (4.4)	354.45 [2.4]
2010	287.14 (7.9)	— (—)	157.00 (4.5)	444.14 [2.5]
2011	167.16 (4.4)	62.64 (0.7)	161.76 (4.5)	391.55 [2.5]
2012	438.98 (13.3)	349.73 (3.4)	170.81 (4.6)	959.52 [5.6]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2008	5,555	900	795
2009	2,551	1,011	836
2010	3,977	1,152	717
2011	3,339	572	743
2012	1,867	1,206	624

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。

*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	保健一般	基礎保健	人口政策・ リプロダクティブ・ヘルス	合計
2008	91.18(33.7)	145.78(53.8)	33.88(12.5)	270.83
2009	126.51(35.7)	172.47(48.7)	55.46(15.6)	354.45
2010	151.20(34.0)	237.77(53.5)	55.17(12.4)	444.14
2011	134.09(34.2)	194.95(49.8)	62.51(16.0)	391.55
2012	410.37(42.8)	409.12(42.6)	140.03(14.6)	959.52

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

図表5 水と衛生分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2008	130.20 (2.8)	1,958.72 (18.4)	77.60 (2.5)	2,166.53 [11.8]
2009	237.96 (8.2)	2,548.44 (29.0)	112.56 (3.5)	2,898.96 [19.4]
2010	483.16 (13.2)	1,898.67 (17.5)	172.02 (4.9)	2,553.84 [14.2]
2011	415.74 (10.9)	1,332.22 (15.6)	163.91 (4.6)	1,911.87 [12.0]
2012	281.15 (8.5)	2,141.92 (20.8)	192.16 (5.2)	2,615.22 [15.1]

- *1 本データはDAC CRS統計に基づく。
*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2008	885	480	8
2009	1,314	697	7
2010	1,823	956	10
2011	1,357	459	8
2012	4,933	1,227	9

- *1 本データはDAC CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。
*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	水供給・衛生	水資源政策・保護	河川開発・洪水防御	農業用水資源	水力発電	合計
2008	1,635.68 (75.5)	7.98 (0.4)	92.28 (4.3)	— (—)	430.59 (19.9)	2,166.53
2009	2,673.83 (92.2)	95.50 (3.3)	104.03 (3.6)	25.60 (0.9)	— (—)	2,898.96
2010	1,884.82 (73.8)	29.64 (1.2)	150.23 (5.9)	230.53 (9.0)	258.63 (10.1)	2,553.84
2011	1,595.69 (83.5)	96.45 (5.0)	106.36 (5.6)	87.76 (4.6)	25.60 (1.3)	1,911.87
2012	2,061.24 (78.8)	16.43 (0.6)	339.60 (13.0)	197.73 (7.6)	0.22 (0.0)	2,615.22

- *1 本データはDAC CRS統計に基づく。
*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

図表6 運輸分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2008	264.28 (5.7)	4,544.83 (42.6)	58.24 (1.9)	4,867.35 [26.5]
2009	444.75 (15.3)	3,360.47 (38.2)	83.65 (2.6)	3,888.87 [26.1]
2010	542.55 (14.9)	5,035.63 (46.5)	126.39 (3.6)	5,704.57 [31.7]
2011	418.19 (11.0)	3,112.78 (36.4)	148.81 (4.1)	3,679.79 [23.1]
2012	268.43 (8.1)	5,104.26 (49.5)	179.30 (4.9)	5,551.99 [32.1]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2008	595	259	0
2009	674	332	1
2010	664	390	2
2011	533	249	2
2012	1,026	812	1

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。

*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	道路	鉄道	水上輸送	航空	その他	合計
2008	1,933.56 (39.7)	1,803.96 (37.1)	770.89 (15.8)	310.25 (6.4)	48.69 (1.0)	4,867.35
2009	1,186.20 (30.5)	2,215.23 (57.0)	93.17 (2.4)	6.93 (0.2)	387.34 (10.0)	3,888.87
2010	1,823.23 (32.0)	3,592.55 (63.0)	57.59 (1.0)	191.08 (3.3)	40.13 (0.7)	5,704.57
2011	3,117.30 (84.7)	269.18 (7.3)	214.00 (5.8)	43.14 (1.2)	36.17 (1.0)	3,679.79
2012	1,901.50 (34.2)	2,824.16 (50.9)	114.34 (2.1)	672.19 (12.1)	39.80 (0.7)	5,551.99

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

図表7 通信分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2008	10.82 (0.2)	— (—)	27.27 (0.9)	38.09 [0.2]
2009	10.72 (0.4)	— (—)	27.45 (0.9)	38.17 [0.3]
2010	2.81 (0.1)	— (—)	39.46 (1.1)	42.27 [0.2]
2011	3.50 (0.1)	— (—)	33.09 (0.9)	36.59 [0.2]
2012	41.69 (1.3)	146.27 (1.4)	37.49 (1.0)	225.45 [1.3]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2008	444	136	160
2009	591	134	152
2010	487	96	133
2011	267	59	122
2012	417	71	106

*1 データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。

*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	電気通信	ラジオ・テレビ・ 印刷メディア	情報通信技術	その他	合計
2008	4.76(12.5)	13.22(34.7)	6.55(17.2)	13.56(35.6)	38.09
2009	3.65 (9.6)	13.25(34.7)	3.72 (9.8)	17.55(46.0)	38.17
2010	4.25(10.1)	6.82(16.1)	1.91 (4.5)	29.29(69.3)	42.27
2011	5.43(14.8)	7.38(20.2)	0.70 (1.9)	23.08(63.1)	36.59
2012	20.67 (9.2)	154.92(68.7)	24.53(10.9)	25.33(11.2)	225.45

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

図表8 エネルギー分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2008	44.73 (1.0)	1,481.62(13.9)	29.46 (1.0)	1,555.81 [8.5]
2009	70.45 (2.4)	902.57(10.3)	42.72 (1.3)	1,015.74 [6.8]
2010	203.73 (5.6)	2,809.11(25.9)	61.99 (1.8)	3,074.83[17.1]
2011	134.71 (3.5)	2,496.81(29.2)	75.46 (2.1)	2,706.99[17.0]
2012	67.39 (2.0)	1,010.76 (9.8)	93.14 (2.5)	1,171.29 [6.8]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2008	559	171	0
2009	504	167	0
2010	801	281	0
2011	679	169	0
2012	839	491	0

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。

*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	エネルギーの供給	火力発電(化石燃料)	水力発電	新・再生可能エネルギー	その他	合計
2008	1,028.85(66.1)	398.38(25.6)	— (—)	93.40 (6.0)	35.19 (2.3)	1,555.81
2009	262.93(25.9)	595.07(58.6)	— (—)	125.41(12.3)	32.32 (3.2)	1,015.74
2010	1,110.97(36.1)	675.28(22.0)	258.63 (8.4)	987.61(32.1)	42.34 (1.4)	3,074.83
2011	648.69(24.0)	1,234.95(45.6)	25.60 (0.9)	747.14(27.6)	50.60 (1.9)	2,706.99
2012	1,011.07(86.3)	55.31 (4.7)	0.22 (0.0)	44.16 (3.8)	60.53 (5.2)	1,171.29

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

図表9 農林水産分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2008	130.30 (2.8)	708.39 (6.6)	204.64 (6.7)	1,043.33 [5.7]
2009	182.70 (6.3)	303.83 (3.5)	235.62 (7.3)	722.15 [4.8]
2010	245.74 (6.7)	217.24 (2.0)	267.87 (7.6)	730.84 [4.1]
2011	87.28 (2.3)	313.89 (3.7)	255.34 (7.1)	656.51 [4.1]
2012	181.81 (5.5)	345.05 (3.3)	298.12 (8.1)	824.98 [4.8]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2008	4,893	942	722
2009	6,506	1,162	791
2010	3,035	1,420	796
2011	2,185	827	739
2012	4,749	2,372	653

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。

*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	農業	林業	漁業	合計
2008	648.63(62.2)	243.41(23.3)	151.29(14.5)	1,043.33
2009	434.62(60.2)	37.55 (5.2)	249.98(34.6)	722.15
2010	460.56(63.0)	171.93(23.5)	98.35(13.5)	730.84
2011	375.24(57.2)	243.20(37.0)	38.07 (5.8)	656.51
2012	506.04(61.3)	254.67(30.9)	64.28 (7.8)	824.98

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

図表10 環境分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2008	182.47 (3.9)	3,396.49(31.9)	146.58 (4.8)	3,725.54[20.3]
2009	719.18(24.8)	3,970.86(45.2)	116.57 (3.6)	4,806.60[32.2]
2010	989.07(27.1)	7,395.19(68.3)	210.96 (6.0)	8,595.21[47.7]
2011	1,044.35(27.4)	4,039.98(47.3)	240.13 (6.7)	5,324.47[33.4]
2012	450.54(13.7)	5,824.26(56.5)	373.29(10.1)	6,648.08[38.5]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2008	2,558	1,231	106
2009	2,440	1,333	143
2010	2,558	1,867	158
2011	2,497	1,012	167
2012	6,289	2,911	158

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	一般的環境保護	生物多様性	気候変動(緩和)	砂漠化対処	合計
2008	91.22 (2.4)	877.95(23.6)	3,084.94(82.8)	393.29(10.6)	3,725.54
2009	101.21 (2.1)	1,135.28(23.6)	4,268.49(88.8)	77.78 (1.6)	4,806.60

暦年	一般的環境保護	生物多様性	気候変動		砂漠化対処	合計
			緩和	適応		
2010	29.76 (0.3)	1,082.74(12.6)	6,609.80(76.9)	2,257.15(26.3)	273.85 (3.2)	8,595.21
2011	25.23 (0.5)	1,476.75(27.7)	3,827.54(71.9)	2,368.63(44.5)	585.00(11.0)	5,324.47
2012	22.55 (0.3)	450.10 (6.8)	4,486.03(67.5)	2,479.20(37.3)	367.89 (5.5)	6,648.08

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。

*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

*3 生物多様性、気候変動および砂漠化対処の各実績には複数の条約に資するものが含まれるため、合計とは一致しない。

*4 気候変動の集計は、2009年まで緩和のみを対象としてきたが、2010年より「緩和」と「適応」に分類して集計している。

緩和:温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑制すること。

適応:既に起こりつつある、あるいは起こり得る影響に対して、自然や人間社会のあり方を調整すること。

図表11 防災・災害復興分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2008	186.84 (4.0)	292.18 (2.7)	0.13 (0.0)	479.16 [2.6]
2009	218.01 (7.5)	80.19 (0.9)	0.02 (0.0)	298.22 [2.0]
2010	568.66(15.6)	112.94 (1.0)	0.68 (0.0)	682.28 [3.8]
2011	923.61(24.2)	197.59 (2.3)	— (—)	1,121.19 [7.0]
2012	496.00(15.0)	242.84 (2.4)	95.67 (0.0)	834.50 [4.8]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*4 2012年からOECD-DACの集計ルールの変更によって、「無償資金協力」および「技術協力」の集計方法が変更された。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2008	96	199	0
2009	461	334	0
2010	388	540	0
2011	465	321	0
2012	610	679	0

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。

*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	災害予防	緊急支援 (物資・食糧)	復興支援	洪水防御	林業開発	合計
2008	38.20 (8.0)	116.65(24.3)	98.86(20.6)	65.78(13.7)	159.67(33.3)	479.16
2009	94.60(31.7)	61.87(20.7)	49.21(16.5)	85.36(28.6)	7.18 (2.4)	298.22
2010	103.46(15.2)	230.76(33.8)	216.76(31.8)	130.66(19.1)	0.64 (0.1)	682.28
2011	97.20 (8.7)	531.88(47.4)	207.17(18.5)	87.30 (7.8)	197.64(17.6)	1,121.19
2012	152.66(18.3)	216.35(25.9)	185.93(22.3)	276.99(33.2)	2.58 (0.3)	834.50

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

図表12 > ジェンダー分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2008	406.23 (8.7)	633.51 (5.9)	90.40 (3.0)	1,130.14 [6.1]
2009	752.68(25.9)	1,007.66(11.5)	110.41 (3.4)	1,870.75[12.5]
2010	534.75(14.6)	998.27 (9.2)	125.08 (3.6)	1,658.11 [9.2]
2011	1,062.68(27.9)	1,333.64(15.6)	164.20 (4.6)	2,560.52[16.1]
2012	1,280.89(38.8)	1,895.72(18.4)	264.31 (7.2)	3,440.92[19.9]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

2. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	教育分野	農業・林業・ 漁業分野	保健分野	その他 マルチセクター	その他	合計
2008	50.63 (4.5)	38.36 (3.4)	42.03 (3.7)	1.41(0.1)	997.72(88.3)	1,130.14
2009	216.37(11.6)	54.40 (2.9)	191.99(10.3)	34.47(1.8)	1,373.52(73.4)	1,870.75
2010	87.17 (5.3)	229.49(13.8)	61.57 (3.7)	16.89(1.0)	1,262.98(76.2)	1,658.11
2011	65.88 (2.6)	308.03(12.0)	66.62 (2.6)	10.23(0.4)	2,109.76(82.4)	2,560.52
2012	168.60 (4.9)	288.02 (8.4)	319.53 (9.3)	3.79(0.1)	2,660.97(77.3)	3,440.92

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

*3 ジェンダー平等案件の多くは、「教育」「農業」「保健」等を政策目標としており、これらを分野横断的に集計している。

図表13 麻薬対策における援助実績(2012年度)

1. 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償

国名	案件	金額
ペルー	サン・マルティン州麻薬乱用防止情報教育センター建設及び機材整備計画	958万円
イラン	フーズスタン州における薬物依存症集団療法センター建設計画	988万円

2. 技術協力

(1) 研修員受入

案件	人数
薬物犯罪取締セミナー	8名

3. 国際機関への拠出金による支援

機関	金額
・国連薬物統制計画(UNDCP)基金	51,516万円

図表14 平和構築分野における援助実績

1. 平和構築分野における主な援助実績

(単位:百万ドル、約束額ベース)

暦年	治安制度支援	文民活動支援	国連による 紛争後調停支援	復員兵士支援 小型武器管理	地雷除去	児童兵 対策支援	合計
2008	23.24	29.70	5.00	—	10.22	—	68.17
2009	10.62	137.10	54.31	1.68	20.96	—	224.67
2010	34.26	240.62	67.87	—	37.78	—	380.53
2011	34.26	5.19	3.62	17.52	45.31	3.20	109.10
2012	38.41	14.39	0.72	13.25	32.74	0.45	99.96

※1 DAC統計を基に作成。

※2 本表が我が国の平和構築支援すべてを示すものではない。

2. 日本が紛争後の国づくりへの支援を行っている主な国へのODA支援実績

(単位:百万ドル、支出純額ベース)

国・地域名	暦年	2008	2009	2010	2011	2012
アフガニスタン		208.03	335.93	745.66	750.34	873.58
アンゴラ		17.75	6.76	28.78	11.42	13.79
イラク		23.76	28.12	144.44	370.21	360.96
ウガンダ		57.01	54.05	71.24	57.12	68.87
ギニアビサウ		5.83	9.43	16.11	9.78	6.62
コートジボワール		19.51	10.39	81.26	8.17	30.88
コンゴ共和国		10.62	0.38	5.98	7.21	5.07
コンゴ民主共和国		51.22	65.70	80.00	92.48	93.86
シエラレオネ		14.13	37.44	12.21	26.53	20.60
スーダン		109.64	108.78	119.08	96.72	94.48
スリランカ		96.69	91.62	155.43	168.05	182.21
中央アフリカ		12.11	4.87	8.07	38.25	13.57
ネパール		33.31	45.28	81.21	63.47	47.54
パレスチナ自治区		30.30	76.69	78.55	74.83	73.05
東ティモール		26.45	11.88	27.67	26.71	18.84
ブルンジ		23.25	20.01	39.06	21.20	26.06
ボスニア・ヘルツェゴビナ		10.60	4.95	2.24	1.51	2.64
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国		21.39	24.15	23.05	3.75	1.90
リベリア		13.98	14.71	134.31	42.42	24.96
合計		785.58	951.14	1854.35	1870.18	1959.48

※1 DAC統計を基に作成。

※2 債務救済分を除く。

※3 事業展開計画で「平和構築」や「平和の定着」の対象国として位置付けられている国などを抽出。

図表15 対人地雷問題に関連する援助実績 (2012年度)

支援総額(全46件) 3,223,625,457円
その他 330,276ドル

1. 地雷除去支援

(1) 無償資金協力

(ア) 草の根・人間の安全保障無償

(単位:円)

国・地域名	案 件	金 額
スリランカ	スリランカ北部州における手動式地雷除去を通じた平和構築活動計画	59,743,575
スリランカ	スリランカ北部における再定住と生計再開のための人道的地雷除去計画	69,700,500
グルジア	ゴリ地区及びマルネウリ地区地雷撤去計画	69,902,352
ボスニア・ヘルツェゴビナ	ヘルツェゴビナ国際観光コリドーにおける地雷除去支援計画	67,781,280
レバノン	バトルン郡における地雷除去作業機材改善計画	3,865,887
レバノン	南レバノン県及びナバティエ県におけるクラスター不発弾除去機材更新計画	6,794,199
コンゴ(民)	カタンガ州地雷対策支援計画	56,575,341
ジンバブエ	中央マシヨナランド州における地雷除去計画	69,996,393
モーリタニア	モーリタニア北部における地雷除去活動支援計画	15,992,928
	合 計	420,352,455

(イ) 日本NGO連携無償

(単位:円)

国・地域名	案 件	金 額
カンボジア	2012年度バットンバン州における地雷処理促進事業	67,988,403
カンボジア	2012年度タケオ州等における不発弾処理促進事業(第2期)	59,988,357
ラオス	チャンバサク県パクソン郡における不発弾処理事業	71,575,083
ラオス	アッタプー県における不発弾処理促進事業(第2次)	37,893,825
パラオ	コロール州周辺海域における不発弾(ERW)処理事業(第1期)	59,369,031
アンゴラ	平成24年度ベンゴ州における地雷処理・地域復興支援事業	99,215,170
アフガニスタン	パルワン県における地雷・不発弾処理事業(第3次)	50,070,896
	合 計	446,100,765

(ウ) 紛争予防・平和構築無償

(単位:円)

国・地域名	案 件	金 額
モザンビーク	地雷除去計画	164,000,000
	合 計	164,000,000

(2) 技術協力

(単位:円)

国・地域名	案 件	金 額
ラオス	不発弾除去に関する研修運営能力強化アドバイザー(JICA)	38,602,000
	合 計	38,602,000

2. 被害者支援

(1) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償

(単位:円)

国・地域名	案 件	金 額
ベトナム	クアンチ省における地雷被害者のきこ栽培支援計画	9,957,816
グルジア	トビリシ市義肢装具センター建設計画	9,957,249
	合 計	19,915,065

(2) 技術協力

(単位:円)

国・地域名	案 件	金 額
コロンビア	地雷被災者を中心とした障害者総合リハビリテーション体制強化プロジェクト(JICA)	27,200,000
	合 計	27,200,000

(3) 国際機関等への拠出金による支援

赤十字国際委員会(ICRC)通常拠出金

(単位:円)

国・地域名	案 件	金 額
その他	地雷犠牲者支援等への「地雷対策」へのイヤーマーク	27,000,000
	合 計	27,000,000

3. 地雷啓発活動支援

(1) 無償資金協力

JPF政府資金(ジャパン・プラットフォーム)

(単位:円)

国・地域名	案 件	金 額
アフガニスタン	アフガニスタンにおける地雷危険回避教育3	62,384,645
	合 計	62,384,645

(2) 国際機関への拠出金による支援

UNICEF

(単位:円)

国・地域名	案 件	金 額
スーダン	学校・地域社会における地雷危険回避教育	2,691,225
コンゴ民主共和国	「子どもの保護」支援(一部を地雷危険回避教育に使用)	214,587,306
南スーダン	「子どもの保護」支援(一部を地雷危険回避教育に使用)	64,800,000
	合 計	2,691,225

* コンゴ民主共和国、南スーダンにおける「子どもの保護」支援は、支援全体額の中の地雷危険回避教育分が不明のため合計に含まれていない。

4. 地雷対策支援全般(上記1. ～3. の複数分野にまたがるプロジェクトを含む)

(1) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償

(単位:円)

国・地域名	案 件	金 額
ソロモン	不発弾処理のための救急車整備計画	5,190,642
	合 計	5,190,642

(2) 技術協力

(単位:ドル)

国・地域名	案 件	金 額
アンゴラ	地雷除去機専門家派遣	36,796,200
ラオス	不発弾・地雷分野に関するラオス・カンボジア南南協力	16,630,000
	合 計	53,426,200

(3) 国際機関への拠出金による支援

地雷対策支援信託基金 ほか

(単位:円)

国・機関名	案 件	金 額
アフガニスタン	アフガニスタンにおける地雷対策支援(パルワン・サマンガン・バグラン・カンダハル州における除去等)	283,500,000
コンゴ民主共和国	コンゴ(民)東部における地雷対策支援(政府の能力向上・調査・除去・危険回避教育・犠牲者支援)	291,600,000
ソマリア	ソマリアにおける地雷対策支援全般(政府の能力向上・除去・危険回避教育)	324,000,000
南スーダン	南スーダンにおける地雷対策支援(除去・危険回避教育・調査等のための多目的緊急対応チームの創設)	405,000,000
リビア	リビアにおける不発弾処理支援	148,016,160
UNMAS	国連PKO局地雷対策サービス部(UNMAS)本部調整費	7,314,300
ジュネーブ人道的地雷除去センター(GICHD)	クラスター弾特定ツール開発支援	3,240,000
マリ	アフリカ主導国際マリ支援ミッション(AFISMA)活動支援のための人道的地雷除去支援(AFISMA支援国連信託基金)	486,000,000
タジキスタン	タジキスタンにおける不発弾処理・武器弾薬管理能力強化(NATO PfP信託基金)	8,092,000
	合 計	1,956,762,460

(4) その他(ODA以外の地雷・不発弾等に関する国際的な規制づくりへの支援)

(単位:ドル)

機関名	案 件	金 額
国連軍縮局	対人地雷禁止条約(オタワ条約)第12回締約国会議等分担金	63,183
国連軍縮局	クラスター弾に関する条約第3回締約国会議等分担金	79,809
国連軍縮局	特定通常兵器使用禁止制限条約(CCW)関連会議等分担金	135,898
国連軍縮局	特定通常兵器使用禁止制限条約(CCW)関連会議等拠出金	51,386
	合 計	330,276